

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月26日

【事業年度】 第57期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 取締役建機賃貸部門副責任役員 清水 一弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (百万円)	48,084	53,820	57,634	57,617	61,886
経常利益 (百万円)	6,010	8,059	8,844	6,906	6,698
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,719	5,177	5,394	4,539	3,718
包括利益 (百万円)	3,155	5,210	5,727	4,190	4,315
純資産額 (百万円)	69,153	77,862	82,342	85,141	87,896
総資産額 (百万円)	92,460	105,130	113,836	110,336	113,654
1株当たり純資産額 (円)	1,494.59	1,497.16	1,583.34	1,637.18	1,690.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.41	103.17	103.73	87.28	71.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.8	74.1	72.3	77.2	77.3
自己資本利益率 (%)	4.1	7.0	6.7	5.4	4.3
株価収益率 (倍)	13.3	11.0	11.2	9.4	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,410	6,812	10,669	4,052	10,364
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,269	651	1,923	9,216	140
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	611	1,266	3,558	4,024	5,667
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,714	27,157	32,352	23,147	28,011
従業員数〔外、 平均臨時雇用人員〕 (人)	378 〔162〕	382 〔184〕	419 〔199〕	441 〔202〕	457 〔201〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
売上高 (百万円)	46,473	52,435	55,797	54,767	57,886
経常利益 (百万円)	5,453	7,235	8,156	6,331	6,385
当期純利益 (百万円)	2,396	4,675	4,978	4,183	3,664
資本金 (百万円)	12,208	13,821	13,821	13,821	13,821
発行済株式総数 (千株)	47,841	52,021	52,021	52,021	52,021
純資産額 (百万円)	69,340	77,546	81,556	84,076	86,708
総資産額 (百万円)	91,492	103,301	111,561	107,631	110,832
1株当たり純資産額 (円)	1,498.62	1,491.08	1,568.23	1,616.71	1,667.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ()	25.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.36	93.17	95.73	80.44	70.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.8	75.1	73.1	78.1	78.2
自己資本利益率 (%)	3.6	6.4	6.3	5.1	4.3
株価収益率 (倍)	15.1	12.2	12.1	10.2	14.6
配当性向 (%)	38.2	26.8	31.3	37.3	42.6
従業員数〔外、 平均臨時雇用人員〕 (人)	329 〔157〕	334 〔182〕	368 〔198〕	388 〔200〕	388 〔196〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和30年3月	大阪市西区梅本町（現本田1丁目）において脇田機械工業所を創業、船用機械の販売・修理を開始。
昭和35年3月	資本金200万円の株式会社に改組。商号を脇田機械工業株式会社に変更。 産業機械及び船用機械の販売・修理を開始。
昭和37年3月	建設機械等の賃貸事業を開始。
昭和41年6月	東京営業所を開設(昭和44年5月支店昇格)。
昭和42年5月	建設機械等の製造・販売を開始。
昭和42年7月	九州営業所を開設(昭和49年5月支店昇格)。
昭和43年7月	名古屋営業所を開設(昭和55年9月支店昇格)。
昭和44年3月	仙台営業所を開設(昭和53年3月支店昇格)。
昭和44年5月	大阪支店を開設。
昭和45年11月	広島営業所を開設(昭和55年9月支店昇格)。
昭和49年3月	博玉メリヤス株式会社(大阪市東区 資本金100千円)を株式の額面変更を目的として吸収し、商号を株式会社ワキタに変更。
昭和54年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年9月	滋賀工場新設。
昭和58年2月	本社事務所を大阪市南区(現大阪市中央区)に移転。
昭和59年3月	映音事業部新設、映像・音響機器の販売・賃貸事業を開始。
平成元年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成4年4月	営業本部、管理本部を新設。
平成11年3月	映音事業部をシステム事業部に改称。
平成12年2月	本社ビル(大阪市西区江戸堀)竣工。
平成12年3月	登記上の本社を大阪市西区江戸堀に変更。
平成19年3月	千葉リース工業株式会社(千葉県柏市 連結子会社)を千葉県内の営業強化を目的として買収。
平成20年3月	不動産事業本部を新設。
平成23年2月	建設機械等の製造を他社委託等に変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場。
平成28年3月	平川機工株式会社(大阪府大東市 非連結子会社)を建機事業の合理化及び効率化を目的として吸収合併。
平成28年3月	八洲商会株式会社(埼玉県加須市 連結子会社)を海外取引の取扱商品の拡張と販路拡大を目的として買収。

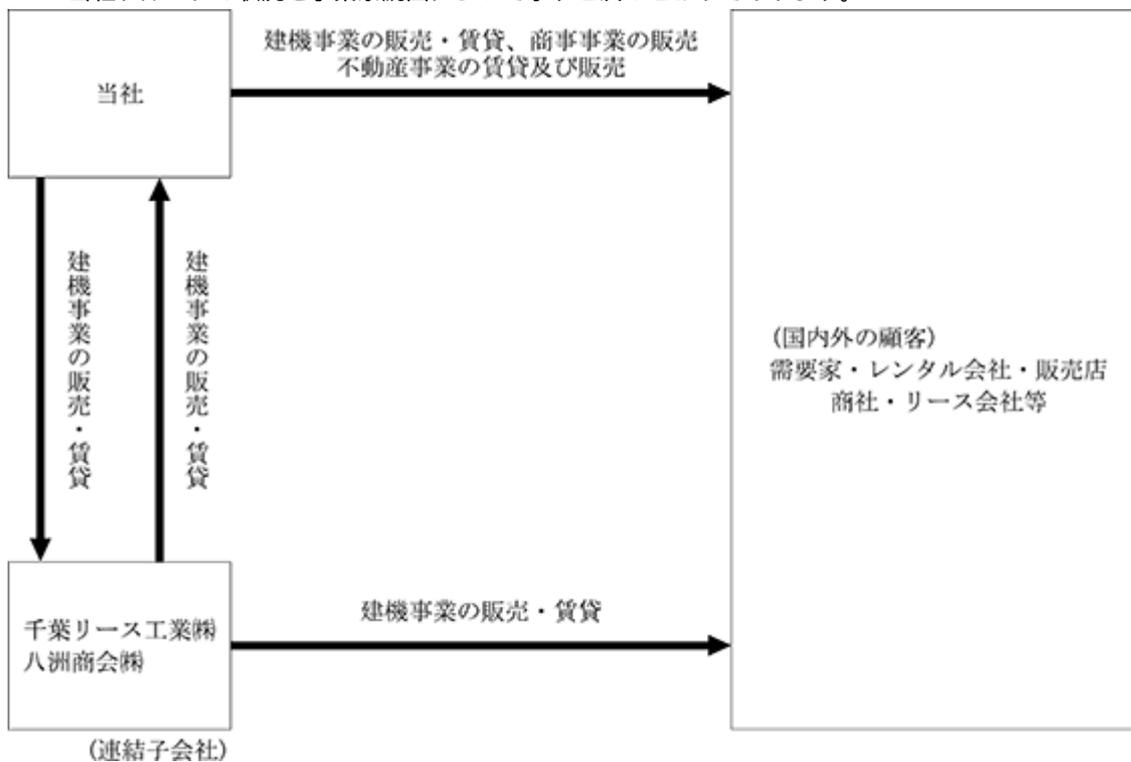
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社、関連会社1社（平成29年2月28日現在）で構成されており、土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸事業、商業設備、映像・音響機器、遊戯機械、建設資材等の販売事業及び不動産の賃貸及び販売事業を主な事業内容としております。

各事業内容と各社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

- [建機事業] 当社及び子会社千葉リース工業(株)並びに八洲商会(株)が土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。
- [商事事業] 当社が、商業設備、映像・音響機器、遊戯機械、建設資材等の販売を行っております。
- [不動産事業] 当社が、不動産（商業用ビル、マンション等）の賃貸、分譲等の販売を行っております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
千葉リース工業(株)	千葉県柏市	50	建機事業	所有 100.0	主に当社と土木・建設機械の販売・賃貸等を行っております。役員の兼務1名
八洲商会(株)	埼玉県加須市	30	建機事業	所有 100.0	主に当社と荷役運搬機械の販売等を行っております。また、当社が資金の一部を融資しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建機事業	379〔193〕
商事事業	41〔6〕
不動産事業	8
全社（共通）	29〔2〕
合計	457〔201〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員（1日8時間換算）を外書で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
- 3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
388〔196〕	39歳11ヵ月	14年0ヵ月	5,837,356

セグメントの名称	従業員数(人)
建機事業	310〔188〕
商事事業	41〔6〕
不動産事業	8
全社（共通）	29〔2〕
合計	388〔196〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員（1日8時間換算）を外書で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はワキタ社員組合と称し、昭和45年9月12日に結成されております。

組合員数は243人で上部団体には加入していません。

労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年3月1日～平成29年2月28日）におけるわが国経済は、政府による絶え間のない経済政策や日銀による金融緩和策の継続等により、緩やかな景気回復基調が続きましたが、長引く個人消費低迷により力強さを欠いたまま推移してきました。一方海外では、新興国経済の減速や欧米先進国での保護主義の台頭が見られ、地政学的には先行き不透明な時代に入ってまいりました。

こうした中、当社グループの主力事業である建機事業は期の後半に入り首都圏ではやや明るい兆しが見え始めましたが、地方の公共工事そのものの減少や予算執行の後ろ倒しが見られ、さらには工事従事者不足や原材料価格の高止まり等の影響を受け、経営環境は厳しい状況が続きました。

こうした状況のもと、当連結会計年度の業績は、全体の売上高は618億86百万円（前期比7.4%増）、営業利益は65億74百万円（前期比2.8%減）、経常利益は66億98百万円（前期比3.0%減）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失を12億23百万円計上したこともあり、37億18百万円（前期比18.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 建機事業

建機事業の販売部門では、公共投資や民間設備投資ともに盛り上がりには欠け、かつ同業者間での受注競争が激化しました。また賃貸部門においても市況の悪化に伴う単価の下落、稼働率の低迷や過去の設備投資に係る原価の高止まりの影響を受け、当該事業全体としても通期に亘り厳しい状況が続きました。

その結果、建機事業全体の売上高は398億82百万円（前期比2.5%増）、営業利益は41億78百万円（前期比10.5%減）となりました。

2 商事事業

商事事業では、ファイナンス案件の捕捉強化を図り量的には拡大しましたが、他業態との競争が一層激化したことにより利益率が縮小した為、利益面では減益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は150億78百万円（前期比6.9%増）、営業利益は5億34百万円（前期比9.7%減）となりました。

3 不動産事業

不動産事業では、前期購入した賃貸ビル3棟の収入により賃貸部門の売上高は増加しましたが、減価償却費の増加や既存ビルの大規模修繕等によりコストが高み、利益を押し下げました。一方販売部門においては第4四半期に賃貸ビルの売却案件が急速に進展したことで営業利益を大幅に押し上げました。

その結果、不動産事業全体の売上高は69億25百万円（前期比50.7%増）、営業利益は18億61百万円（前期比24.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48億64百万円(21.0%)増加し、280億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ63億11百万円（155.7%）増加し103億64百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益55億41百万円、減価償却費36億55百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1億40百万円の収入（前連結会計年度は92億16百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億7百万円、投資有価証券の取得による支出9億15百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入14億32百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ支出が16億43百万円（40.8%）増加し56億67百万円の支出となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出26億12百万円、配当金の支払額15億55百万円、長期借入金の返済による支出12億97百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建機事業	14,907	6.8
商事事業	13,702	9.8
不動産事業	4	83.8
合計	28,613	8.1

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建機事業	39,882	2.5
商事事業	15,078	6.9
不動産事業	6,925	50.7
合計	61,886	7.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、首都圏でのオリンピック関連工事や公共工事の補正予算執行等、一部の需要環境は明るい兆しが見えておりますが、一方、地方での公共工事そのものの減少や人材不足等による工事遅延、さらには受注競争激化による単価の下落や稼働率の低迷等懸念される要因も内包しており、先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

当社グループといたしましては、土木・建設機械及び荷役運搬機械等の販売及び賃貸を通じ、インフラ整備を担う企業グループとして、経営資源を適時適切に配置・配分することにより、市場の需要に的確に対応するとともに引続き原価低減をはじめとするコスト削減に努力し、厳しい環境下におきましても堅実な利益計上ができるようさらなる企業体質の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

建機事業は土木・建設機械の取扱いが主なため、公共投資の大幅な削減や経済情勢の急激な変動による民間設備投資の減少により、貸与資産の稼働率の低下や同業者間の価格競争の激化が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

商事業業は設備機器や音響機器の取扱いが主なため、景気下降局面で需要が減少しますと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業は販売部門においては、好立地の住宅用分譲地の減少、賃貸部門においては、入居者の減少や経済情勢の変動による賃料値下げなどの要因が賃料収入の減少となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売用商品、貸与資産の購入価額の変動について

当社グループは土木・建設機械、荷役運搬機械、商業設備、映像・音響機器、遊戯機械、建設資材等の販売及び賃貸を行っておりますが、これらの資産の市況変動により購入価額が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信リスクについて

当社グループは割賦債権を含む売上債権を有しており、取引先の信用度合による与信限度額を設定し不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券投資による影響について

当社グループが保有する有価証券は、価格変動リスク、信用リスク、元本毀損リスク等の様々なリスクを包含しており、有価証券の時価の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当社グループが保有する貸与資産、賃貸不動産、建物、土地、リース資産及びのれん等について、今後これら資産の市場価格下落等により資産価値が著しく低下した場合は、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ83億51百万円増加の554億81百万円となりました。これは主に現金及び預金62億75百万円、受取手形及び売掛金12億68百万円の増加等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ50億33百万円減少の581億72百万円となりました。これは主に賃貸不動産28億73百万円、投資有価証券16億55百万円の減少等によるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ33億17百万円増加し、1,136億54百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億36百万円増加の166億19百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加17億15百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ15億74百万円減少の91億37百万円となりました。これは長期設備関係未払金の減少15億5百万円等によるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億62百万円増加し、257億57百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億55百万円増加し、878億96百万円となりました。これは利益剰余金の増加21億58百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は77.3%となり、1株当たり純資産額は1,690円18銭となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資総額は、16億10百万円であり、このうち主なものは、不動産事業におけるホテル関連設備等への投資4億42百万円、建機事業における貸与資産への投資8億0百万円であります。

なお、所要資金は自己資金によっております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			貸与資産	賃貸 建物及び 附属設備	賃貸土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市西区)	各事業及び 全社管理 業務	本社社屋等				1,311	1,132 (739.25) 〔12.50〕	0	25	2,470	29 〔2〕
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建機事業	販売設備等				140	952 (31,959.75)		3	1,096	6 〔8〕
建機事業本部 大阪支店 (大阪市西区) 他40店舗	建機事業	販売設備等	5,339			912	3,083 (57,888.10) 〔168,825.76〕		45	9,380	304 〔180〕
商事事業本部 システム大阪支店 (大阪市西区) 他7店舗	商事事業	販売設備等	2			0	〔154.55〕	1	1	5	41 〔6〕
不動産事業本部 不動産部 (大阪市西区)	不動産事業	賃貸 不動産等		19,882	16,742 (75,799.48)		〔175.00〕		0	36,625	8

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。
3 土地の一部を賃借しております。賃借料は、2億30百万円であり、面積については〔 〕内に外書で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであり、金額には消費税等は含まれておりません。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全社	建機事業	貸与資産	4,086	10,269

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				貸与資産	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
千葉リース工業㈱	本社 (千葉県柏市)	建機事業	販売設備等	735	248	648 (10,876.06) 〔18,364.79〕	53	3	1,689	50 〔3〕
八洲商会㈱	本社 (埼玉県加須市)	建機事業	販売設備等	23	21	40 (2,653.35) 〔10,710.00〕		6	91	19 〔2〕

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。
 3 土地の一部を賃借しております。賃借料は、83百万円であり、面積については〔 〕内に外書きで記載しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。
 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであり、金額には消費税等は含まれておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
千葉リース工業㈱	本社 (千葉県柏市)	建機事業	貸与資産	507	1,401

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	本社	建機事業	貸与資産	2,500		自己資金	平成29年 3月	平成30年 2月	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加能力につきましては、貸与資産が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	52,021,297	52,021,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月18日(注)1	3,430	51,271	1,323	13,532	1,323	15,040
平成25年7月4日(注)2	750	52,021	289	13,821	289	15,329

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 812.00円

引受価額 771.77円

資本組入額 385.885円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 771.77円

資本組入額 385.885円

割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	25	226	159	5	4,352	4,801	
所有株式数(単元)		153,539	7,417	152,310	103,171	80	103,252	519,769	44,397
所有株式数の割合(%)		29.5	1.4	29.3	19.9	0.0	19.9	100	

- (注) 1 自己株式16,854株は、「個人その他」の欄に168単元、「単元未満株式の状況」の欄に54株含まれておりません。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,061	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	3.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	3.83
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,926	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,691	3.25
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,302	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,268	2.44
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	1,200	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,195	2.30
計		19,335	37.17

- (注) 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.81%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,960,100	519,601	
単元未満株式	普通株式 44,397		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		519,601	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号	16,800		16,800	0.03
計		16,800		16,800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	323	0
当期間における取得自己株式	272	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,854		17,126	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を保ちながら、安定的な配当を実施することを基本としつつ、業績に応じ、適宜還元させていただくことを配当の基本方針としております。

当社は、剰余金の配当は年1回の期末配当を行うことを基本的な方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当期の業績及び上記の方針等を勘案し、1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規事業に対する機動的な対応を可能とするため、引続き相応の確保を継続していく予定であります。

なお、当社は平成29年5月25日開催の第57回定時株主総会におきまして、「定款一部変更の件」が承認可決されました。変更後の定款においては、期末配当の基準日は2月末日、中間配当の基準日は8月31日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨並びに剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月25日 定時株主総会決議	1,560	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	828	1,355	1,370	1,309	1,096
最低(円)	447	769	1,046	743	607

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月
最高(円)	776	899	943	1,008	1,078	1,096
最低(円)	726	763	818	939	971	1,013

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		砥石 治 雄	昭和15年 4月4日生	昭和35年3月 当社入社 昭和44年4月 当社取締役東京支店長就任 昭和51年3月 当社取締役本部長就任 平成2年4月 当社常務取締役本部長就任 平成10年5月 当社専務取締役営業本部長就任 平成16年5月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成20年3月 当社取締役副社長営業本部長兼不動産事業本部長就任 平成28年5月 当社取締役会長就任(現)	(注)3	100
代表取締役 社長	営業本部長	脇 田 貞 二	昭和32年 2月10日生	平成4年4月 当社入社 社長室長 平成4年5月 当社取締役社長室長就任 平成10年5月 当社常務取締役(社長室担当)就任 平成12年8月 当社常務取締役営業本部副本部長就任 平成14年5月 当社専務取締役営業本部副本部長就任 平成16年5月 当社代表取締役社長就任 平成28年5月 当社代表取締役社長兼営業本部長就任(現)	(注)3	60
取締役副社長	建機販売部門統括 責任役員、商事部 門統括責任役員	池 田 行 弘	昭和22年 9月23日生	昭和41年11月 当社入社 平成4年5月 当社取締役映音事業部長就任 平成14年5月 当社常務取締役就任 平成18年3月 当社常務取締役商事事業本部長就任 平成20年5月 当社専務取締役商事事業本部長就任 平成26年5月 当社専務取締役建機事業本部長(販売部門担当)兼商事事業本部長就任 平成28年5月 当社取締役副社長建機販売部門統括責任役員、商事部門統括責任役員就任(現)	(注)3	4
専務取締役	管理本部長	重 松 巖	昭和22年 9月20日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年5月 当社執行役員経理部長 平成18年5月 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 平成23年5月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長就任 平成26年5月 当社専務取締役管理本部長就任(現)	(注)3	44
常務取締役	管理本部副本部長	小 田 俊 夫	昭和26年 4月3日生	昭和51年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成17年2月 当社入社総務部長 平成18年5月 当社執行役員総務部長 平成20年5月 当社取締役総務部長就任 平成26年5月 当社取締役常務執行役員管理本部副本部長兼総務部長就任 平成28年5月 当社常務取締役管理本部副本部長就任(現)	(注)3	5
常務取締役	営業本部副本部 長、建機賃貸部門 統括責任役員	田 中 詳 健	昭和24年 2月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成18年5月 当社執行役員大阪中央支店長 平成20年5月 当社取締役大阪中央支店長就任 平成26年5月 当社取締役常務執行役員建機事業本部副本部長就任 平成28年5月 当社常務取締役営業本部副本部長、建機賃貸部門統括責任役員就任(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	建機賃貸部門副責任役員	清水 一 弘	昭和31年 6月30日生	昭和54年4月 平成11年5月 平成19年3月 平成23年5月 平成28年5月	当社入社 当社東京中央支店長 千葉リース工業株式会社代表取締役就任(現) 当社執行役員東京中央支店長 当社取締役建機賃貸部門副責任役員就任(現)	(注)3	26	
取締役	法務審査室室長	鷲尾 祥 一	昭和32年 4月12日生	昭和55年4月 平成20年5月 平成23年4月 平成23年5月 平成28年5月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行城東支社長 当社入社 当社執行役員法務審査室室長 当社取締役法務審査室室長就任(現)	(注)3	5	
取締役 (常勤監査等委員)		内田 肇 一	昭和20年 6月15日生	昭和46年3月 平成18年5月 平成23年5月 平成29年5月	当社入社 当社執行役員法務審査室室長 当社常勤監査役就任 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現)	(注)4	5	
取締役 (監査等委員)		畑 守 人	昭和21年 7月24日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成14年6月 平成21年4月 平成28年5月 平成28年6月 平成29年5月	弁護士登録(大阪弁護士会) 大阪弁護士会副会長 シキボウ株式会社社外監査役就任 日本弁護士連合会副会長、大阪弁護士会会長 当社社外取締役就任 シキボウ株式会社社外取締役就任(現) 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4		
取締役 (監査等委員)		蔵口 康 裕	昭和25年 8月25日生	昭和48年4月 昭和51年3月 平成17年6月 平成19年7月 平成25年7月 平成26年6月 平成28年5月 平成28年6月 平成29年5月	監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 日本公認会計士協会近畿会副会長 日本公認会計士協会常務理事 蔵口公認会計士事務所代表(現) 日本電通株式会社社外監査役就任 当社社外監査役就任 日本電通株式会社社外取締役就任(現) 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4		
取締役 (監査等委員)		石倉 弘 勝	昭和18年 1月2日生	昭和41年4月 昭和62年10月 平成5年5月 平成9年6月 平成20年1月 平成27年5月 平成29年5月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同行河内長野支店長 泉友総合不動産株式会社取締役営業部長就任 同社常務取締役大阪営業本部長就任 株式会社ジェイコムウエスト顧問(現) 当社社外取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4		
計								255

- (注) 1 平成29年5月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役 畑守人、蔵口康裕及び石倉弘勝は「社外取締役」であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 内田肇一、委員 畑守人、委員 蔵口康裕、委員 石倉弘勝

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

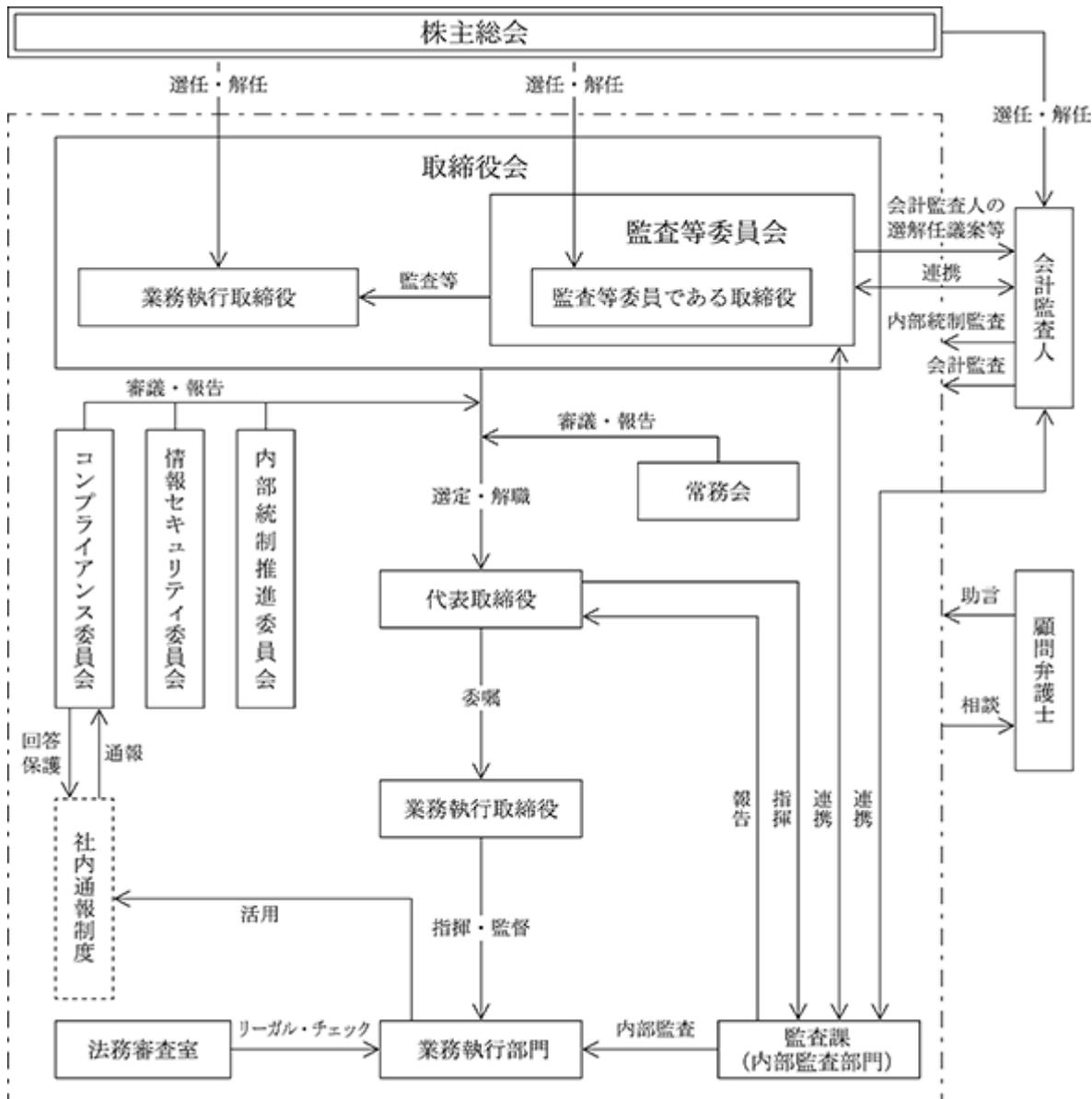
a 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の取締役は株主の皆さまから信任を受け、会社の財産や株主の利益を損なう、あるいは利益に反する取引や活動がないか等について、日常的に管理監督する義務を果たす必要があり、株主の皆さまをはじめとするいわゆるステーク・ホルダーに対し、重要情報を適時適切に開示し、経営の透明性を高めていかねばならないと認識しております。

当社は、平成29年5月25日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及びさらなる企業価値の向上を図ることを目的としております。

移行後の体制は、監査等委員である取締役は4名（うち社外取締役は3名）となっており、監査等委員会が取締役会の職務執行の監査・監督に努めております。また、取締役につきましては、毎月開催される取締役会において重要な業務執行の意思決定を行っております。なお、取締役（監査等委員である取締役を含む。）の員数は、提出日現在で12名となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監査機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及びさらなる企業価値の向上を図るため、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つこと等により、取締役会の監査・監督機能が更に強化されること、独立性を持った取締役からの経営に対するアドバイスにより、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の向上が図れると考え、現体制を採用いたしました。

c 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会において定めた内部統制システムの基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、より効果的な内部統制システムの構築を目指して、現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

その概要は、次のとおりです。

イ 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループの取締役及び使用人が、法令及び定款の遵守を徹底するための行動規範として、コンプライアンス・マニュアルを策定している。

当社は、企業の存続と持続的な成長を確保するため、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループの取締役及び使用人に対し、法令及び社会規範遵守についての教育・啓蒙を実施する。

当社グループは、法令、定款及び社会規範に違反する行為を発見した場合の措置として、社内通報制度を設置し、不正行為の早期発見と是正に努めるとともに、通報者が不利益を被ることのないように保護する。

監査等委員は当社グループの取締役会や常務会または重要な会議等に出席し、監査等委員でない取締役の業務執行状況を監視する。

法務審査室は当社グループの商取引や契約締結に関するリーガルチェックを稟議規程等に基づいて精査を行う。

監査課は当社グループのコンプライアンス遵守状況を監査し、結果を定期的に代表取締役及び監査等委員会に報告する。

ロ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、監査等委員会議事録、稟議書その他職務の執行に係る重要情報を文書規程、個人情報保護規定、稟議規程等に基づき、適切に保存・管理し、これらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

ハ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程に基づき、事業活動に影響を及ぼすおそれのある様々なリスクへの未然防止を図るとともに、万一リスクが発生した場合の影響を最小限に止め、当社グループの損失が極力発生しないよう対処する。また、リスクが顕在化した場合は、迅速な対応により損害を最小限に抑えるとともに再発防止策を構築する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程に基づき、定例取締役会を毎月1回開催するほか、決算取締役会を原則四半期毎に開催、また臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、当社グループの経営に関する重要事項、決算案等を協議・決定する。さらに原則週に1回常務会を開催し、業務執行に関する議案に対し機動的に対応する。

当社は、業務執行の効率化を図るため、組織（分掌）規程、権限規定、稟議規程等の諸規定を見直し、整備する。また、全社的目標や各部門の具体的目標を達成するため、ITを活用し、定期的に進捗状況を還元し、併せて業務の効率化に資するシステムを構築する。

ホ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社における業務の適正な運営に努めるものとする。

子会社の事業活動の適正と効率性を確保するために、当社の取締役または使用人は、子会社の取締役等を兼務し、業務執行について監視、監督及び指導する。また、子会社は、定期的に当社取締役会、常務会等重要な会議において業務執行についての報告を行う。

当社は、当社監査課による子会社の内部監査を実施し、業務の適正性を確保する。

へ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会は監査課所属の使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

監査等委員会より命令を受けた使用人は、その命令の内容について監査等委員でない取締役からの指揮は受けないものとし、内部統制監査上、独立的立場で監査を実施できる体制を維持する。

監査等委員でない取締役は、監査等委員会から監査業務の補助を命じられた使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に努める。

ト 当社グループの監査等委員でない取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの監査等委員でない取締役及び使用人は、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

当社グループの監査等委員でない取締役及び使用人は、法令違反行為等、当社または当社の子会社に重大な影響を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、速やかに監査等委員会に報告する体制を整備する。

当社は、監査等委員会へ報告を行った当社グループの監査等委員でない取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

チ その他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、代表取締役及び会計監査人との間で定期的に会合を開催し、意見交換を行い、意思疎通を図る。

監査課所属の使用人は、監査等委員会と綿密な意思疎通及び連携を図り、効果的な監査業務の遂行に協力する。

監査等委員会の職務について生ずる費用は当社が負担する。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取扱法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

ヌ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループの取締役及び使用人は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針とする。また、必要に応じて警察当局や外部の専門機関等と連携し、反社会的勢力に関する情報及び動向の収集に努めるとともに、当社総務部を対応統括部署とし、当社グループの取締役及び使用人への社内教育等を通じて、不当要求等に対して適切な対応がとれる体制を整備する。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外取締役全員と、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、社長の直轄組織である監査課（3名体制）を設けており、当社及び当社子会社の業務活動が法令及び諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営されているか業務監査を行うとともに、厳正な運用をするように指導・助言を行っております。

監査等委員会は、4名（うち社外監査等委員3名）で構成しております。毎月開催される取締役会及び常務会等の重要会議に出席するとともに、重要事項に関する審議、決議、業績等の進捗に関する業務執行状況の監督などの経営に対するチェックと取締役の職務の執行に関して、違法性・妥当性の観点から監査を行っております。

監査等委員である取締役並びに監査課及び会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合や監査への立会いを含め、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を強化し、監査の実効性を高め、かつ全体として監査の質的向上を図っております。

社外取締役

イ 社外取締役の員数、当社との関係、企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役は、弁護士・公認会計士としての専門的見地からの中立的・客観的視点や、長年経営に携わった豊富な経験や幅広い見識を活かし、議案の審議・決定に際して意見表明を行うほか、情報や課題の共有化を図り業績の向上と経営効率化に努めていただくことを期待しております。

社外取締役畑守氏は、竹林・畑・中川・福島法律事務所の弁護士であり、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は、シキボウ(株)の社外取締役を兼務しておりますが、当社と同社との間に特別の利害関係はありません。これらの状況に鑑み、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立した立場から取締役の職務を十分に果たせるものと判断しております。

社外取締役蔵口康裕氏は、蔵口公認会計士事務所の代表であり、当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。また、同氏は、日本電通(株)の社外取締役を兼務しておりますが、当社と同社との間には特別の利害関係はありません。これらの状況に鑑み、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立した立場から取締役の職務を十分に果たせるものと判断しております。

社外取締役石倉弘勝氏は、(株)ジェイコムウエストの顧問であります。当社と同社との間には特別の利害関係はないことから一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立した立場から取締役の職務を十分に果たせるものと判断しております。

ロ 社外取締役を選任するための独立性に関する基準等の内容

当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準等を定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準を参考に、経歴や当社との関係から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる者を選任しております。

なお、当社は社外取締役畑守人、蔵口康裕、石倉弘勝の3氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,032	198		58	775	14
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8			0	1
社外役員	15	14			1	5

(注) 上記の報酬等の総額及び員数には、平成28年5月26日開催の第56回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名及び監査役1名、平成28年10月26日に逝去により退任した取締役1名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
脇田富美男	717	取締役	提出会社	12			704

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載しております。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員（7名）に対し使用人分給与（賞与を含む）48百万円を支給しております。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、株主総会において決議された報酬の総額の定め以外は報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

なお、当社は、平成29年5月25日開催の当社第57回定時株主総会の決議をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,902百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横河ブリッジホールディングス	365,000	389	取引関係等の維持・発展のため
(株)奥村組	636,000	371	〃
(株)ダイヘン	500,000	245	〃
明星工業(株)	457,900	202	〃
(株)鶴見製作所	92,621	145	〃
極東開発工業(株)	104,400	109	〃
上新電機(株)	112,000	96	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	169,060	82	〃
(株)丸山製作所	284,000	46	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,736	33	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	90,812	29	〃
(株)サクラ	55,000	29	〃
日立建機(株)	11,588	18	〃
(株)りそなホールディングス	36,937	14	〃
(株)ニッパンレンタル	8,100	13	〃
(株)阿波銀行	25,200	12	〃
(株)テクノックス	12,100	7	〃
日本基礎技術(株)	13,638	5	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,996	4	〃
三谷セキサン(株)	100	0	〃

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横河ブリッジホールディングス	365,000	511	取引関係等の維持・発展のため
(株)奥村組	636,000	451	〃
(株)ダイヘン	500,000	372	〃
明星工業(株)	457,900	288	〃
極東開発工業(株)	104,400	194	〃
(株)鶴見製作所	92,621	142	〃
上新電機(株)	112,000	125	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	169,060	124	〃
(株)不動テトラ	600,000	120	〃
(株)丸山製作所	445,000	84	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,736	46	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,081	36	〃
日立建機(株)	11,588	30	〃
(株)サクラ	55,000	25	〃
(株)りそなホールディングス	36,937	23	〃
(株)阿波銀行	25,200	19	〃
(株)ニッパンレンタル	8,100	15	〃
(株)テクノックス	12,100	10	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,996	6	〃
日本基礎技術(株)	13,638	4	〃
三信建設工業(株)	1,362	0	〃
三谷セキサン(株)	100	0	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- イ 当社は会計監査人であるひびき監査法人に対しまして、正しい経営情報を提供する等、公平不偏な立場から監査が実施されるように環境を整備しております。
- ロ 監査等委員である取締役、監査課、会計監査人はそれぞれ連携を密にし、効率的な監査活動を展開し、ガバナンスの強化に貢献しております。
- ハ 当社は、ひびき監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、前田雅行氏、藤田貴大氏であり、ひびき監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等を会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策や配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしている環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内とし、この他監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の主催するセミナーへ参加するとともに、会計に関する専門書籍等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,887	25,163
受取手形及び売掛金	22,666	23,934
有価証券	4,259	4,648
商品	784	1,337
貯蔵品	55	53
繰延税金資産	224	200
その他	314	250
貸倒引当金	63	107
流動資産合計	47,129	55,481
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	¹ 19,999	¹ 19,622
減価償却累計額	12,402	13,538
貸与資産(純額)	7,597	6,084
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	26,460	25,551
減価償却累計額	5,433	5,668
賃貸建物及び附属設備(純額)	21,027	19,882
賃貸土地	² 18,470	² 16,742
建物及び構築物	7,653	7,845
減価償却累計額	4,907	5,210
建物及び構築物(純額)	2,745	2,635
土地	² 5,651	² 5,856
リース資産	109	104
減価償却累計額	42	49
リース資産(純額)	67	54
その他	652	722
減価償却累計額	560	635
その他(純額)	91	86
有形固定資産合計	55,652	51,342
無形固定資産		
のれん	-	816
その他	337	268
無形固定資産合計	337	1,084
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 5,895	³ 4,239
退職給付に係る資産	161	316
繰延税金資産	144	188
その他	1,135	1,216
貸倒引当金	120	216
投資その他の資産合計	7,215	5,745
固定資産合計	63,206	58,172
資産合計	110,336	113,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,760	10,475
1年内返済予定の長期借入金	-	136
リース債務	14	10
未払法人税等	826	384
賞与引当金	175	161
その他	4,705	5,450
流動負債合計	14,482	16,619
固定負債		
長期借入金	-	79
リース債務	56	45
繰延税金負債	-	315
再評価に係る繰延税金負債	2 565	2 537
役員退職慰労引当金	984	328
債務保証損失引当金	-	81
退職給付に係る負債	91	76
長期設備関係未払金	6,577	5,072
その他	2,436	2,599
固定負債合計	10,712	9,137
負債合計	25,195	25,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	56,173	58,332
自己株式	18	18
株主資本合計	86,604	88,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	1,002
土地再評価差額金	2 1,942	2 1,914
退職給付に係る調整累計額	22	45
その他の包括利益累計額合計	1,463	866
純資産合計	85,141	87,896
負債純資産合計	110,336	113,654

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	57,617	61,886
売上原価	43,889	48,008
割賦販売未実現利益繰入額	433	329
割賦販売未実現利益戻入額	446	513
売上総利益	13,741	14,061
販売費及び一般管理費	¹ 6,979	¹ 7,487
営業利益	6,761	6,574
営業外収益		
受取利息	84	64
受取配当金	73	56
仕入割引	47	35
為替差益	-	11
その他	50	82
営業外収益合計	256	251
営業外費用		
支払利息	106	89
和解金	-	20
その他	5	16
営業外費用合計	112	126
経常利益	6,906	6,698
特別利益		
固定資産売却益	² 1	² 7
投資有価証券売却益	27	-
関係会社株式売却益	25	-
抱合せ株式消滅差益	-	59
特別利益合計	54	66
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 3
固定資産除却損	⁴ 12	⁴ 4
固定資産減損損失	⁵ 10	⁵ 351
投資有価証券売却損	-	12
投資有価証券償還損	-	6
関係会社株式評価損	-	19
役員退職慰労金	-	745
債務保証損失引当金繰入額	-	81
その他	0	-
特別損失合計	22	1,223
税金等調整前当期純利益	6,938	5,541
法人税、住民税及び事業税	2,352	1,548
法人税等調整額	46	275
法人税等合計	2,399	1,823
当期純利益	4,539	3,718
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,539	3,718

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	4,539	3,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	499
土地再評価差額金	59	28
退職給付に係る調整額	76	68
その他の包括利益合計	348	596
包括利益	4,190	4,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,190	4,315
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	53,026	16	83,458
会計方針の変更による 累積的影響額			169		169
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,821	16,627	53,195	16	83,627
当期変動額					
剰余金の配当			1,560		1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,539		4,539
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の 取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,977	1	2,976
当期末残高	13,821	16,627	56,173	18	86,604

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	833	2,003	53	1,115	82,342
会計方針の変更による 累積的影響額					169
会計方針の変更を反映 した当期首残高	833	2,003	53	1,115	82,512
当期変動額					
剰余金の配当					1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,539
自己株式の取得					1
土地再評価差額金の 取崩		0		0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	331	59	76	348	348
当期変動額合計	331	60	76	347	2,629
当期末残高	502	1,942	22	1,463	85,141

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	56,173	18	86,604
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,821	16,627	56,173	18	86,604
当期変動額					
剰余金の配当			1,560		1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,718		3,718
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,158	0	2,158
当期末残高	13,821	16,627	58,332	18	88,762

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	502	1,942	22	1,463	85,141
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	502	1,942	22	1,463	85,141
当期変動額					
剰余金の配当					1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,718
自己株式の取得					0
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	499	28	68	596	596
当期変動額合計	499	28	68	596	2,755
当期末残高	1,002	1,914	45	866	87,896

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,938	5,541
減価償却費	3,645	3,655
のれん償却額	-	97
貸倒引当金の増減額（は減少）	43	121
賞与引当金の増減額（は減少）	8	18
退職給付に係る資産及び負債の増減額（は減少）	15	70
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37	655
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-	81
受取利息及び受取配当金	157	121
支払利息	106	89
有形固定資産除売却損益（は益）	11	0
投資有価証券売却・償還損益（は益）	27	18
固定資産減損損失	10	351
関係会社株式売却損益（は益）	25	-
関係会社株式評価損	-	19
売上債権の増減額（は増加）	261	1,146
たな卸資産の増減額（は増加）	791	153
仕入債務の増減額（は減少）	4,009	1,658
賃貸不動産の売却による原価振替高	-	2,057
その他	35	858
小計	7,508	12,386
利息及び配当金の受取額	158	120
利息の支払額	106	89
法人税等の支払額	3,507	2,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,052	10,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,728	607
有形固定資産の売却による収入	1	6
投資有価証券の取得による支出	576	915
投資有価証券の売却及び償還による収入	275	1,432
貸付けによる支出	159	6
貸付金の回収による収入	38	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	21
その他の支出	84	128
その他の収入	16	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,216	140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	190
長期借入金の返済による支出	-	1,297
リース債務の返済による支出	52	11
設備関係割賦債務の返済による支出	2,414	2,612
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,556	1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,024	5,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,205	4,844
現金及び現金同等物の期首残高	32,352	23,147
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,147	1 28,011

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

千葉リース工業(株)

八洲商会(株)

上記のうち、八洲商会(株)については、当連結会計年度において子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない関連会社UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd.(ミャンマー)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社千葉リース工業(株)及び八洲商会(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

移動平均法

(ただし、販売用不動産及び一部の連結子会社については個別法によっております。)

b 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、貸与資産及び賃貸不動産、並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産..... 2～6年

賃貸不動産

賃貸建物.....18～46年

建物及び構築物

建物..... 7～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度より費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦基準適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その発生の都度、実質的判断による見積り年数で、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、それぞれ1.12円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しが行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 貸与資産

貸与資産は主として土木・建設機械であり一部建物(ハウス)、車両運搬具等が含まれております。

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,153百万円	2,121百万円
(うち賃貸不動産に係る差額)	490百万円	458百万円

3 投資有価証券

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	19百万円	0百万円

4 偶発債務

(1)保証債務

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(株)リンク	912百万円	(株)リンク 823百万円
美浜建機(株)	16百万円	(株)アプロコーポレーション 41百万円
(株)ポジション	14百万円	美浜建機(株) 12百万円
平川機工(株)	11百万円	(株)ポジション 9百万円
(株)ノースランド	9百万円	(株)ノースランド 5百万円
その他 2社	7百万円	その他 2社 6百万円
計	971百万円	計 899百万円

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
		UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd 306百万円
		債務保証損失引当金 81百万円
計		計 225百万円

(2)受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
受取手形割引高		23百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給与手当	2,423百万円	2,535百万円
賞与	566百万円	528百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	179百万円
賞与引当金繰入額	175百万円	161百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	31百万円
退職給付費用	153百万円	95百万円
福利厚生費	587百万円	620百万円
賃借料	927百万円	962百万円
減価償却費	348百万円	305百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品他)	0百万円	6百万円
計	1百万円	7百万円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	百万円	2百万円
土地	百万円	0百万円
計	百万円	3百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
貸与資産	0百万円	0百万円
賃貸不動産	百万円	0百万円
建物及び構築物	10百万円	3百万円
その他(工具、器具及び備品他)	0百万円	0百万円
計	12百万円	4百万円

5 固定資産減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
新潟県南魚沼市	厚生施設(保養所)	建物	10

当社グループは、原則として事業所を基準にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却予定の厚生施設について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
広島鴻池ビル (広島市中区)	賃貸不動産	賃貸土地	225
広島鴻池ビル (広島市中区)	賃貸不動産	賃貸建物	107
石狩市土地 (北海道石狩市)	賃貸不動産	賃貸土地	18

当社グループは、原則として事業所を基準にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、賃貸不動産のうち、業績が低迷し収益性が低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	502百万円	680百万円
組替調整額	27百万円	18百万円
税効果調整前	530百万円	699百万円
税効果額	199百万円	199百万円
その他有価証券評価差額金	331百万円	499百万円
土地再評価差額金		
税効果額	59百万円	28百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	139百万円	118百万円
組替調整額	22百万円	19百万円
税効果調整前	117百万円	99百万円
税効果額	40百万円	31百万円
退職給付に係る調整額	76百万円	68百万円
その他の包括利益合計	348百万円	596百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	52,021,297			52,021,297

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	15,620	911		16,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

911株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,560	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	52,021,297			52,021,297

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,531	323		16,854

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 323株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,560	30.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	18,887百万円	25,163百万円
有価証券 金銭信託(3ヶ月以内)	4,259百万円	2,848百万円
現金及び現金同等物	23,147百万円	28,011百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の取得により新たに八洲商会株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに八洲商会株式会社株式の取得価額と八洲商会株式会社取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,638 百万円
固定資産	569 百万円
のれん	914 百万円
流動負債	1,088 百万円
固定負債	863 百万円
株式の取得価額	1,170 百万円
現金及び現金同等物	1,148 百万円
差引：取得のための支出	21 百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建機事業における貸与資産であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	4,644	4,311
1年超	12,275	8,610
合計	16,920	12,922

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	36	20
1年超	20	0
合計	57	20

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については主に自己資金または金融機関からの調達で賄う方針であります。なお、デリバティブについては利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式、債券、投資信託及び信託受益権であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形についてはその全てが1年以内の支払期日であります。買掛金については、主として1年以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び割賦契約に基づく設備関係未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金については、連結子会社であります八洲商会(株)が連結子会社となる前に運転資金として借入れたものであり、固定金利の借入金であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券の投資信託及び債券は、資金運用規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、当社経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しており、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	18,887	18,887	
(2)受取手形及び売掛金	22,666		
貸倒引当金(*)	61		
	22,605	22,605	
(3)有価証券及び投資有価証券	9,554	9,554	
資産計	51,047	51,047	
(1)支払手形及び買掛金	8,760	8,759	0
(2)長期借入金			
(3)リース債務	70	75	4
(4)設備関係未払金	9,222	9,290	68
負債計	18,053	18,125	72

(*)受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	25,163	25,163	
(2)受取手形及び売掛金	23,934		
貸倒引当金(*)	103		
	23,830	23,830	
(3)有価証券及び投資有価証券	8,135	8,135	
資産計	57,129	57,129	
(1)支払手形及び買掛金	10,475	10,475	
(2)長期借入金	216	217	0
(3)リース債務	56	59	3
(4)設備関係未払金	7,627	7,682	55
負債計	18,375	18,435	59

(*)受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、主に当該帳簿価額によっております。また、一部の受取手形及び売掛金の時価は、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は、公表されている基準価格等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

一部の買掛金の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) リース債務

元金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(4) 設備関係未払金

元金の合計額を、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定の設備関係未払金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	265	265
投資事業組合出資金	316	487
子会社株式及び関連会社株式	19	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,887			
受取手形及び売掛金	18,997	3,649	19	
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 社債	100	1,340	1,000	
合計	37,985	4,989	1,019	

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,163			
受取手形及び売掛金	20,817	3,094	23	
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 社債	1,800	440	200	
合計	47,780	3,534	223	

(注4) 長期借入金、リース債務及び設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	14	10	45			
設備関係未払金	2,644	2,317	1,915	1,416	749	178
合計	2,658	2,327	1,961	1,416	749	178

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	136	79				
リース債務	10	45				
設備関係未払金	2,555	2,095	1,597	933	343	102
合計	2,701	2,221	1,597	933	343	102

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,687	1,046	640
	(2)債券 社債	1,331	1,309	22
	(3)その他	228	169	58
	小計	3,246	2,526	720
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	172	181	8
	(2)債券 社債	1,143	1,147	4
	(3)その他	4,991	5,031	40
	小計	6,307	6,360	53
合計		9,554	8,886	667

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	2,610	1,327	1,283
	(2)債券 社債	1,414	1,407	6
	(3)その他	193	111	81
	小計	4,218	2,846	1,372
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	26	30	4
	(2)債券 社債	1,042	1,042	0
	(3)その他	2,848	2,848	
	小計	3,916	3,921	5
合計		8,135	6,768	1,366

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	92	27	
債券	6	0	0
合計	98	27	0

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券	707	2	15
合計	707	2	15

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	2,052	1,900
会計方針の変更による累積的影響額	263	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,789	1,900
勤務費用	126	134
利息費用	4	2
数理計算上の差異の発生額	73	40
退職給付の支払額	93	226
退職給付債務の期末残高	1,900	1,764

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	2,070	2,062
期待運用収益	20	20
数理計算上の差異の発生額	66	78
事業主からの拠出額	130	146
退職給付の支払額	93	225
年金資産の期末残高	2,062	2,081

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	78	91
子会社の増加に伴う増加額		0
退職給付費用	20	2
退職給付の支払額	7	18
退職給付に係る負債の期末残高	91	76

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,900	1,764
年金資産	2,062	2,081
	161	316
非積立型制度の退職給付債務	91	76
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69	239
退職給付に係る負債	91	76
退職給付に係る資産	161	316
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69	239

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	126	134
利息費用	4	2
期待運用収益	20	20
数理計算上の差異の費用処理額	22	19
簡便法で計算した退職給付費用	20	2
確定給付制度に係る退職給付費用	153	94

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	117	99
合計	117	99

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	33	65
合計	33	65

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
保険資産（一般勘定）	59%	57%
株式	22%	23%
債券	17%	19%
現金及び預金	1%	1%
その他	1%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.14%	0.024%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、0百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	50百万円	98百万円
減価償却超過	15百万円	10百万円
賞与引当金	58百万円	49百万円
役員退職慰労引当金	323百万円	100百万円
未払事業税	66百万円	45百万円
有価証券評価損	81百万円	104百万円
固定資産減損損失	340百万円	203百万円
繰越欠損金	百万円	167百万円
その他	192百万円	225百万円
繰延税金資産小計	1,128百万円	1,006百万円
評価性引当額	482百万円	448百万円
繰延税金資産合計	645百万円	558百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	38百万円	36百万円
退職給付に係る資産	62百万円	76百万円
その他有価証券評価差額金	165百万円	364百万円
その他	10百万円	8百万円
繰延税金負債合計	276百万円	485百万円
繰延税金資産の純額	368百万円	72百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円、法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が28百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 八洲商会株式会社及び有限会社リフテック（八洲商会株式会社の持株会社）

事業の内容 荷役運搬機械の販売、賃貸及び輸出入

なお、有限会社リフテックは、平成28年9月1日を効力発生日として、八洲商会株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除いております。

(2) 企業結合を行った主な理由

八洲商会株式会社は、海外及び国内の取引先を対象にフォークリフトを中心とした荷役運搬機械の販売、賃貸及び輸出入の事業を展開しており、海外取引の取扱商品の拡張と販路拡大が実現できるものと判断し、子会社とすることで当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年3月30日（株式取得日）

平成28年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,170百万円
取得原価		1,170百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 65百万円

5 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

914百万円

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,638 百万円
固定資産	569 百万円
資産合計	2,207 百万円
流動負債	1,088 百万円
固定負債	863 百万円
負債合計	1,952 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業本部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械、荷役運搬機等の販売及び賃貸を行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、映像・音響機器、遊戯機械、建設資材等の販売を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「1 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から企業結合会計基準等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益が、「建機事業」で58百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,911	14,108	4,596	57,617		57,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	15		186	186	
計	39,083	14,124	4,596	57,803	186	57,617
セグメント利益	4,668	592	1,500	6,762	0	6,761
セグメント資産	27,837	12,638	40,572	81,048	29,287	110,336
その他の項目						
減価償却費	2,813	50	781	3,645		3,645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,055	9	8,661	10,727		10,727

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,882	15,078	6,925	61,886		61,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	12		202	202	
計	40,073	15,090	6,925	62,088	202	61,886
セグメント利益	4,178	534	1,861	6,574	0	6,574
セグメント資産	27,129	13,907	37,598	78,635	35,018	113,654
その他の項目						
減価償却費	2,586	36	1,032	3,655		3,655
のれんの償却額	97			97		97
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,985	91	572	2,649		2,649

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去(注)	合計
減損損失				10	10

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない共用資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失			351		351

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	97				97
当期末残高	816				816

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,637円18銭	1,690円18銭
1株当たり当期純利益金額	87円28銭	71円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,539	3,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,539	3,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,005	52,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年内返済予定の長期借入金		136	0.75	
1年内返済予定のリース債務	14	10	0.56	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)		79	0.75	平成30年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	56	45	0.63	平成30年
その他有利子負債				
設備関係未払金(1年内返済予定)	2,616	2,496	1.05	
設備関係未払金(1年超返済予定)	6,577	5,072	0.96	平成30年～ 平成34年
合計	9,264	7,841		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	79			
リース債務	45			
その他有利子負債	2,095	1,597	933	343

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,882	28,816	44,911	61,886
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	990	2,460	4,211	5,541
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	616	1,583	2,970	3,718
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.85	30.45	57.12	71.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.85	18.60	26.67	14.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,737	23,504
受取手形	8,407	7,072
売掛金	1 13,566	1 16,088
有価証券	4,259	4,648
商品	784	849
貯蔵品	48	50
繰延税金資産	211	179
その他	1 312	1 281
貸倒引当金	57	90
流動資産合計	45,271	52,584
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	6,587	5,341
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	21,027	19,882
賃貸土地	18,470	16,742
建物	2,034	1,954
構築物	429	410
土地	5,003	5,168
リース資産	5	1
その他	85	77
有形固定資産合計	53,644	49,578
無形固定資産		
借地権	144	143
その他	188	118
無形固定資産合計	332	262
投資その他の資産		
投資有価証券	5,570	4,034
関係会社株式	1,587	2,803
敷金及び保証金	505	608
前払年金費用	195	250
繰延税金資産	91	-
その他	549	1 922
貸倒引当金	116	214
投資その他の資産合計	8,383	8,405
固定資産合計	62,360	58,247
資産合計	107,631	110,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,312	7,811
買掛金	1 2,258	1 2,455
リース債務	3	2
未払金	175	232
未払法人税等	741	266
未払消費税等	345	1,269
賞与引当金	170	155
割賦利益繰延	897	713
設備関係未払金	2,291	1 2,257
その他	535	504
流動負債合計	13,734	15,669
固定負債		
リース債務	2	-
繰延税金負債	-	309
再評価に係る繰延税金負債	565	537
退職給付引当金	25	2
役員退職慰労引当金	984	328
債務保証損失引当金	-	81
長期設備関係未払金	5,821	4,613
長期預り保証金	2,311	2,340
その他	110	241
固定負債合計	9,821	8,454
負債合計	23,555	24,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金		
資本準備金	15,329	15,329
その他資本剰余金	1,297	1,297
資本剰余金合計	16,627	16,627
利益剰余金		
利益準備金	1,182	1,182
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	14	13
土地圧縮積立金	66	68
別途積立金	40,000	42,000
繰越利益剰余金	13,822	13,926
利益剰余金合計	55,086	57,190
自己株式	18	18
株主資本合計	85,517	87,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502	1,000
土地再評価差額金	1,942	1,914
評価・換算差額等合計	1,440	913
純資産合計	84,076	86,708
負債純資産合計	107,631	110,832

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高		
商品売上高	32,572	35,353
賃貸収入	22,195	22,533
売上高合計	54,767	57,886
売上原価	42,235	45,652
割賦売上利益の調整		
割賦販売未実現利益繰入額	433	329
割賦販売未実現利益戻入額	446	513
割賦売上利益合計	13	183
売上総利益	12,545	12,416
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	117	88
販売費	115	131
貸倒引当金繰入額	3	164
役員報酬	323	279
給料及び賞与	2,702	2,692
賞与引当金繰入額	170	155
退職給付費用	146	84
役員退職慰労引当金繰入額	39	31
福利厚生費	531	550
賃借料	823	817
減価償却費	320	262
その他	1,112	1,246
販売費及び一般管理費合計	6,400	6,505
営業利益	6,145	5,911
営業外収益		
受取利息	82	63
受取配当金	73	364
仕入割引	47	35
為替差益	-	7
その他	81	116
営業外収益合計	285	587
営業外費用		
支払利息	95	76
その他	4	36
営業外費用合計	99	113
経常利益	6,331	6,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	27	-
関係会社株式売却益	25	-
抱合せ株式消滅差益	-	59
特別利益合計	54	60
特別損失		
固定資産除却損	12	4
固定資産減損損失	10	351
投資有価証券売却損	-	12
投資有価証券償還損	-	6
関係会社株式評価損	-	19
役員退職慰労金	-	745
債務保証損失引当金繰入額	-	81
その他	0	0
特別損失合計	22	1,220
税引前当期純利益	6,362	5,225
法人税、住民税及び事業税	2,147	1,327
法人税等調整額	31	233
法人税等合計	2,179	1,561
当期純利益	4,183	3,664

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	15	63	38,000	13,033	52,294
会計方針の変更による累積的影響額									169	169
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	15	63	38,000	13,203	52,463
当期変動額										
剰余金の配当									1,560	1,560
別途積立金の積立								2,000	2,000	
建物圧縮積立金の取崩						1			1	
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						0	3		4	
当期純利益									4,183	4,183
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計						0	3	2,000	619	2,622
当期末残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	14	66	40,000	13,822	55,086

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16	82,726	833	2,003	1,169	81,556
会計方針の変更による累積的影響額		169				169
会計方針の変更を反映した当期首残高	16	82,895	833	2,003	1,169	81,726
当期変動額						
剰余金の配当		1,560				1,560
別途積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩						
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						
当期純利益		4,183				4,183
自己株式の取得	1	1				1
土地再評価差額金の取崩		0		0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			331	59	271	271
当期変動額合計	1	2,621	331	60	270	2,350
当期末残高	18	85,517	502	1,942	1,440	84,076

当事業年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	14	66	40,000	13,822	55,086
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	14	66	40,000	13,822	55,086
当期変動額										
剰余金の配当									1,560	1,560
別途積立金の積立								2,000	2,000	
建物圧縮積立金の取崩						1			1	
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						0	1		1	
当期純利益									3,664	3,664
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計						0	1	2,000	103	2,104
当期末残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	13	68	42,000	13,926	57,190

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18	85,517	502	1,942	1,440	84,076
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	18	85,517	502	1,942	1,440	84,076
当期変動額						
剰余金の配当		1,560				1,560
別途積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩						
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						
当期純利益		3,664				3,664
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			498	28	527	527
当期変動額合計	0	2,104	498	28	527	2,631
当期末残高	18	87,621	1,000	1,914	913	86,708

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(ただし、販売用不動産については個別法によっております。)

(2) 貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、貸与資産及び賃貸不動産、並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産..... 2～6年

賃貸不動産

賃貸建物.....18～46年

建物..... 7～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦基準適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	278百万円	144百万円
長期金銭債権		402百万円
短期金銭債務	1百万円	1百万円

2 偶発債務

(1)保証債務

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前事業年度 (平成28年2月29日)		当事業年度 (平成29年2月28日)
(株)リンク	912百万円	(株)リンク	823百万円
美浜建機(株)	16百万円	(株)アプロコーポレーション	41百万円
(株)ポジション	14百万円	美浜建機(株)	12百万円
平川機工(株)	11百万円	(株)ポジション	9百万円
(株)ノースランド	9百万円	(株)ノースランド	5百万円
その他 2社	7百万円	その他 2社	6百万円
計	971百万円	計	899百万円

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成28年2月29日)		当事業年度 (平成29年2月28日)
		UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd	306百万円
		債務保証損失引当金	81百万円
計		計	225百万円

(2)受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
受取手形割引高		23百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	319百万円	299百万円
仕入高	88百万円	165百万円
営業取引以外の取引高	80百万円	379百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,568百万円 関連会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,803百万円 関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	48百万円	93百万円
減価償却超過	14百万円	9百万円
賞与引当金	56百万円	47百万円
役員退職慰労引当金	323百万円	100百万円
未払事業税	60百万円	35百万円
有価証券評価損	81百万円	104百万円
固定資産減損損失	317百万円	176百万円
その他	131百万円	135百万円
繰延税金資産小計	1,031百万円	703百万円
評価性引当額	454百万円	350百万円
繰延税金資産合計	576百万円	352百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	38百万円	36百万円
前払年金費用	62百万円	76百万円
その他有価証券評価差額金	164百万円	363百万円
その他	7百万円	5百万円
繰延税金負債合計	273百万円	482百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	303百万円	129百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率		33.0%
(調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100分 の5以下であるため注 記を省略しておりま す。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.0%
住民税均等割		0.9%
所得拡大促進税制による税額控除		0.7%
評価性引当額		1.7%
税率変更による影響		0.2%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.8%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8百万円、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が28百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
貸与資産	6,587	798	28	2,016	5,341	11,513
賃貸不動産 賃貸建物及び 附属設備	21,027	543	680 (107)	1,008	19,882	5,668
賃貸土地	18,470 [804]		1,728 (244)		16,742 [804]	
建物	2,034	31	3	107	1,954	3,739
構築物	429	48	0	67	410	1,072
土地	5,003 [2,181]	165	0		5,168 [2,181]	
リース資産	5			3	1	25
その他	85	14	0	23	77	545
有形固定資産計	53,644	1,602	2,441 (351)	3,226	49,578	22,565
無形固定資産						
借地権	144			0	143	0
その他	188	3	0	73	118	552
無形固定資産計	332	3	0	73	262	552

(注) 1 当期の増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 増加額の主なもの

貸与資産	発電機・掘削機等の購入	769百万円
土地	横浜中央支店用土地購入	165百万円
賃貸建物及び附属設備	ホテル関連設備等	442百万円

(2) 減少額の主なもの

貸与資産	発電機・掘削機等の売却及び除却等	28百万円
賃貸建物及び附属設備	天満橋ビル他売却	573百万円
賃貸土地	天満橋ビル他売却	1,484百万円

2 当期減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

3 賃貸土地及び土地の当期首残高及び当期末残高欄の[]内は内書で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	173	253	122	304
賞与引当金	170	155	170	155
役員退職慰労引当金	984	31	686	328
債務保証損失引当金		81		81

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ(http://www.wakita.co.jp/)に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利の制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求(買増請求という。)する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第56期) | 自 平成27年3月1日
至 平成28年2月29日 | 平成28年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成28年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
四半期報告書の確認書 | (第57期
第1四半期) | 自 平成28年3月1日
至 平成28年5月31日 | 平成28年7月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第57期
第2四半期) | 自 平成28年6月1日
至 平成28年8月31日 | 平成28年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第57期
第3四半期) | 自 平成28年9月1日
至 平成28年11月30日 | 平成29年1月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年5月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月26日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワキタの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワキタが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。